

令和 2 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち						
施策 No.	16	施策名	住宅対策の推進						
主管課名	都市計画課								
関係課名	社会福祉課、地域協働課、企画政策課								
施策が目指す すべがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内で住宅を取得し定住する人が増えています。</li> <li>・空家が減少し良好な住宅街が形成されています。</li> <li>・安心して快適に住み続けられます。</li> </ul>								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域等への期待 など	市民 ・ 事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み慣れた地域で、住宅を取得するように努めます。</li> <li>・空家バンク制度を活用します。</li> <li>・住宅の耐震化を図ります。</li> </ul>							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家所有者との意思疎通を図り、空家情報の確保に努めます。</li> <li>・個人住宅の耐震化や高齢者・障がい者のためのバリアフリー化に対する支援を行います。</li> <li>・老朽化した市営住宅の整備に取り組みます。</li> </ul>							
	その他 (地域)								
施策を実行する うえで基本となる 事業	基本事業①	定住対策の充実							
	基本事業②	市営住宅の整備							
	基本事業③								
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	6 (6)	8 (8)	9 (9)	9 (9)	9 (9)	6 (6)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	6 (6)	7 (7)	7 (7)	7 (7)	4 (4)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	34,390	45,281	72,838	72,957	45,828	33,617
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	5,947	23,076	33,827	23,912	24,432	10,526
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	28,443	22,205	39,011	49,045	21,396	23,091
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	18	20	22	24	25	17	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	7,280	7,780	9,380	10,260	9,780	6,960	
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	30,438	31,984	37,773	41,163	42,582	30,847	
F. トータルコスト（B+E）		千円	64,828	77,265	110,611	114,120	88,410	64,464	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B/人口）		円	797	1,060	1,720	1,732	1,100	815
	同 上		円	705	749	892	977	1,022	748
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	705	749	892	977	1,022	748
	同 上		円	1,502	1,809	2,612	2,709	2,122	1,564
	I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円	1,502	1,809	2,612	2,709	2,122	1,564
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策 No.	16	施策名	住宅対策の推進
基本事業名	①定住対策の充実		
基本事業の目的(意図)	市内人口が年々減少しているため、市域内に定住し易いように住宅関係の支援制度の充実を行います。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【ものづくり人材定住促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸職業能力開発大学校の学生に対する奨学金制度により、8人に対し奨学金を貸与しました。</li> </ul> <p>【空家対策支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・危険老朽空家3件に対し、解体費用の一部を助成しました。</li> <li>・空家・空地情報バンクを活用して、所有者と利用希望者の契約が25件成立しました。</li> </ul> <p>【転入者住宅取得支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の人口増加を図るため、市外からの転入者で市内に住宅を取得された26名に対し、住宅取得に要する費用の一部を助成しました。</li> </ul> <p>【木造住宅耐震改修支援事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の木造住宅について、耐震化率の低い市街地に支援制度の案内文を配布しました。</li> </ul> <p>【若年移住者賃貸住宅助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・転入してきた若年労働者に対して、入居費:69件4,630千円、家賃:192件15,326千円を助成しました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
転入者の新規住宅着工数	戸	12	22	21	25 15	25 23	25 17	25 25	25 19
空家バンク制度利用者累計	人	25	44	52	60 74	65 114	70 143	75 181	80 207
個人住宅の耐震化率	%	65.6	67.7	68.1	86.0 68.6	87.0 69.2	88.0 70.0	89.0 70.8	90.0 71.1

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 空家対策支援事業	1,851,000	849,812	1,001,188	A	都市計画課
2	一般会計	建築確認申請送付事務	54,000	46,201	7,799	-	都市計画課
3	一般会計	○ 転入者住宅取得支援事業	11,800,000	9,300,000	2,500,000	B	都市計画課
4	一般会計	吉島市営住宅跡地売却事業	330,000	330,000	0	A	都市計画課
5	一般会計	○ 若年移住者賃貸住宅助成事業(施策8②再掲)	(27,866,000)	(19,956,000)	(7,910,000)	B	地域協働課
6	一般会計	○ 木造住宅耐震改修支援事業(施策11③再掲)	(3,000,000)	(0)	(3,000,000)	A	都市計画課
7							
8							
9							
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			14,035,000	10,526,013	3,508,987		

基本事業概要シート②

施策 No.	16	施策名	住宅対策の推進
基本事業名	②市営住宅の整備		
基本事業の目的(意図)	住宅に困窮する市民に対して、安全で快適な市営住宅を提供します。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【市営住宅維持管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各市営住宅の樹木管理や水漏れ・雨漏り等の修繕工事を行い、住宅入居者の快適性を高めるとともに安全性確保に努めました。</li> <li>住宅家賃の滞納者に対し、督促状の送付や個別訪問等を行い適正管理に努めました。</li> </ul> <p>【市営住宅整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化の著しい六郎丸市営住宅1、2号棟電気幹線改善工事を行いました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
市営住宅の管理戸数	戸	498	396	366	380 363	371 357	363 349	354 349	345 343
耐用期限内の市営住宅数	戸	321	303	303	299 291	297 291	295 291	293 291	291 291
耐用期限内の市営住宅の割合	%	64.5	76.5	82.8	78.7 80.2	80.1 81.5	81.3 83.4	82.8 83.4	84.3 84.8

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 市営住宅維持管理事業	12,926,000	11,128,295	1,797,705	B	都市計画課
2	一般会計	○ 市営住宅整備事業	15,910,000	11,962,800	3,947,200	A	都市計画課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			28,836,000	23,091,095	5,744,905		

施策 No.	16	施策名	住宅対策の推進
令和2年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①定住対策の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆市街地では人口の空洞化の進行と並行して、空家も多くなっています。(大町、村木、道下:平成26年度調査時388戸、令和元(平成31年)度調査時445戸)</li> <li>◆空家空地情報バンク制度は空家を利用したい人の問い合わせが多くなっています。(利用者登録件数平成27:13、平成28:27、平成29:73、平成30:67、令和元年(平成31年)度:67、令和2年度:69)</li> <li>◆空家空地情報バンク制度は、本市では平成19年度から実施しており、滑川市は平成18年度から、黒部市は平成27年度から実施しています。</li> </ul> <p>【②市営住宅の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆老朽化した市営住宅では、入居者との協議を行い、他の住宅等に転居していただき、着実に建物除却が進みました。</li> <li>◆本市の市営住宅343戸の内、52戸が耐用年数を超過しています。長屋建てについては、1棟全てが空室にならなければ除却できない状況です。</li> <li>◆老朽化が著しく、募集停止としている市営住宅は、周囲住民からも健全な対応策を求められています。</li> </ul>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
<p>【①定住対策の充実】</p> <p>&lt;空家対策支援事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆総合的かつ計画的に空家対策を推進するため、「第2次魚津市空家等対策計画」を策定しました。</li> <li>◆管理不全な空家の除去を促進するため、3件の危険老朽空家の所有者に対し、解体工事費用の一部を助成しました。</li> <li>◆空家空地情報バンクについて、固定資産税の納付通知書に空家・空地情報バンクのチラシを同封して周知を図り、登録を促進しました。新たに26件の登録があり、25件の契約が成立しました。</li> </ul> <p>&lt;若年移住者賃貸住宅助成事業&gt;(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆U・I・Jターンで本市に転入する40歳未満の若年者に対し、市内の賃貸住宅にかかる入居費用及び家賃を助成し、若年者の就労及び移住・定住を促進しました。</li> </ul> <p>&lt;住宅取得支援事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆市外からの転入者が住宅取得をする際の補助金支援を26件行い、定住の促進を図りました。</li> </ul> <p>【②市営住宅の整備】</p> <p>&lt;市営住宅維持管理事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆市営住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、個別訪問などを行い、適切な使用料徴収に努めました。</li> <li>◆各市営住宅の樹木管理や水漏れ・雨漏り等の修繕工事を行い、適切な維持管理に努めました。</li> </ul> <p>&lt;市営住宅整備事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆老朽化の著しい六郎丸市営住宅1、2号棟電気幹線改善工事等を行いました。</li> </ul>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①定住対策の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆住宅関連情報提供事業については、関係機関と連携しながら市が住宅相談を実施します。</li> <li>◆第2次魚津市空家等対策計画(R3年度～R7年度)で定めた「予防の促進」、「適正な管理の喚起」及び「利活用の推進」の3つの取組方針に基づき、セミナーの開催、空家所有者意向調査の実施、空家・空地情報バンクの活用など具体的な取組を進めます。</li> <li>◆個人の木造住宅耐震改修事業について、耐震化がなされていない市街地を中心に案内文を配布するなど周知に努め、耐震改修を促進します。</li> <li>◆若年移住者賃貸住宅助成事業については、事業効果がさらに上がるよう見直しを行います。</li> </ul> <p>【②市営住宅の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆市営住宅使用料の適正な徴収に努めます。</li> <li>◆老朽市営住宅の安全・安心を確保するため、入居者との協議を行い、別の市営住宅等へ転居を促し、空家になった建物から、順番に解体します。全ての建物を解体した後の土地については、民間への譲渡や有効活用を進めます。</li> <li>◆魚津市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事等を進めます。</li> </ul>			